

「重点計画-2008（案）に関する意見」

1	個人・団体の別	団体
2	氏名・団体名	在日米国商工会議所（ACCJ） ヘルスケアIT小委員会 （担当者）在日米国商工会議所渉外室 伊地知徳子 電 話：03-3433-7358 F A X：03-34333-8454 電子メールアドレス：nijichi@accj.or.jp
3	職業	在日米国商工会議所
4	該当分野	(6) 1.1 ITによる医療の構造改革
5	該当ページ	4 ページ
6	意見の概要	国際レベルでヘルスケアIT業界団体と連携し、グローバルでオープンな標準規格に準拠しながら、情報交換・共有の実現に向けた標準化への取組みを推進すべきであると考えます。
7	意見（本文）	<p>1) 2008年2月設立のACCJ ヘルスケアIT小委員会は、IT戦略本部の2008アクションプラン（重点計画-2008(案)）に関する意見提出の機会を得ることができ光栄に存じます。また、日本政府と国際的ヘルスケアIT業界団体との協力関係の支援を行って参ります。</p> <p>2) 1. 1. 1 ② (1) (ウ) では、日本政府がヘルスケアIT関連業界団体と協力して標準化の推進に取り組むことが明言されています。ACCJはこの提言を歓迎し、日本政府がグローバルなベストプラクティスの共有とヘルスケアITの国際標準構築を推進する上で、国際的ヘルスケアIT業界団体との協力関係を一層推進されることを切望します。</p> <p>3) ACCJは日本政府が標準化の進展に関する具体的施策を盛り込むよう要望いたします。その中には、相互運用性を実現するオープンで実践的、且つ堅固なプロファイリングのテストプロセスに統合可能な（現在 I H E - J で使用されているような）H L 7 , D I C O M や I E E E 等の国際標準への準拠の促進を含みます。</p> <p>4) ACCJは、健康医療の質と効率性の継続的改善活動において、ヘルスケアITが重要な役割を果たすと確信しています。包括的で広範囲に及ぶヘルスケアIT技術の選択を保証するため、ACCJは日本政府が業界団体とパートナーシップを組み、予防から訪問ケア、リハビリ、在宅ケアまでのヘルスケア全分野に渡って、革新的なビジネスモデルと包括的な診療報酬体系の構築を行うことを推奨いたします。</p> <p>以上</p>